



## 2022年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月8日

上場会社名 株式会社 スリーエフ  
 コード番号 7544 URL <https://www.three-f.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩志  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括マネージャー (氏名) 六川 靖夫  
 四半期報告書提出予定日 2021年7月9日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 045-651-2111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	3,137	2.6	80		93		1	
2021年2月期第1四半期	3,057	4.2	37		25		50	

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 47百万円 ( %) 2021年2月期第1四半期 37百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	0.17	
2021年2月期第1四半期	6.69	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	5,016	4,358	76.9
2021年2月期	5,071	4,543	76.8

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 3,858百万円 2021年2月期 3,895百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		5.00		5.00	10.00
2022年2月期					
2022年2月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	0.5	250	113.0	300	110.3	0		0.00
通期	12,500	0.2	350	114.1	400	85.9	0		0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	7,707,095 株	2021年2月期	7,707,095 株
期末自己株式数	2022年2月期1Q	132,566 株	2021年2月期	132,556 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	7,574,539 株	2021年2月期1Q	7,574,559 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大は依然として収まらず、一部地域では緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の適用がなされる中、ワクチン接種ペースの遅れへの不安も加わり、経済活動や個人消費への影響は、引き続き不透明な状況で推移しました。

コンビニエンスストア業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が出てから1年を経過したことで、売上は前年を上回っておりますが、コロナ禍前の水準までの回復には至っておりません。

このような環境の下、当社グループは、加盟店と同じ目線で一塊となって経営を推進していくために、「中長期経営計画」(2021年2月期～2027年2月期)において、個店平均日販と加盟店利益の継続的な向上を最重要指標と定め、①「個店力強化」②「加盟店経営の安定化」を重点戦略とした各種施策に取り組むとともに、お客様の利用動向への変化対応を続けながら、目標達成に向けた取り組みを進めております。

#### 当社グループ運営店舗の概況

##### [ローソン・スリーエフ]

株式会社エル・ティーエフが事業展開する「ローソン・スリーエフ」におきましては、2021年3月に緊急事態宣言が解除されましたが、同年4月後半から緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の適用がなされるなど、感染症の影響により経営環境は一進一退を繰り返す状況にあります。そのような環境下にあります。住宅立地の店舗の売上は好調を維持しており、加えてオフィス街や行楽立地の店舗への来店客数も徐々に戻りつつあることから、立地特性による売上偏差が縮まり、全体としてコロナ禍前の水準まで日販を回復することができました。

運営面におきましては、個店の利用動向の変化に合わせた販売戦略を進めながら、加盟店の品揃え拡充への経費支援を継続して行ったことで、コロナ禍においても日販が改善する店舗が増えました。

商品面におきましては、コロナ禍により昨年大きく伸長した「青果」の売上は微減しましたが、独自商品である「チルド弁当」や「チルド寿司」の売上は引き続き前年を上回る状況で推移しております。「やきとり」につきましても、フードパックによる非対面販売や値引きセールなどが奏功し、売上が大きく伸長しております。

店舗開発におきましては、出店を行わず、2店舗の閉店を行った結果、当第1四半期連結会計期間末の総店舗数は340店舗となっております。なお、引き続き、収益改善が見込めない店舗のリロケートも推進してまいります。

##### [g o o z (グーツ)]

コンビニエンスストアに対するニーズの多様化に対応するため、当社が新型フォーマットとして事業展開する「g o o z (グーツ)」におきましては、2021年3月に緊急事態宣言が解除された以降は、行楽ニーズの高まりを受け、来店客数および売上が回復傾向にありました。しかしながら、その後同年4月後半からの緊急事態宣言の再発出などによる人々の移動制限や各種イベント中止等の影響を大きく受け、来店客数および売上は1度目の緊急事態宣言中であった前年を大きく上回る状況で推移しているものの、コロナ禍前の水準には届いておらず、再び厳しい経営環境となりました。

商品面におきましては、行楽のついでに店舗にお立ち寄りいただいたお客様に対してもグーツコーヒーの販売が比較的好調に推移していることから、出先での休憩やご自宅へのお持ち帰り用としても楽しめるように、おすすめの焼菓子や輸入菓子、スナックの品揃えを拡充するなど、新たな客層ニーズに対応できる商品展開を実施してまいりました。また、パーキングエリア店舗では、物流ドライバー向けのお弁当の品揃えを拡充するなど、お客様の利用動向の変化に対応してまいりました。

店舗開発におきましては、出店・閉店を行わず、当第1四半期連結会計期間末の総店舗数は4店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業総収入は、31億37百万円(前年同期比2.6%増)となり、営業利益は80百万円(前年同四半期連結累計期間は営業損失37百万円)、経常利益は93百万円(前年同四半期連結累計期間は経常損失25百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円(前年同四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失50百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態につきましては、前連結会計年度と比較して総資産は54百万円の減少となりました。これは主に非支配株主への配当金(193百万円)の支払等による現金及び預金の減少等によるものであります。

負債につきましては、1億29百万円の増加となりました。これは主に預り金、賞与引当金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、1億84百万円の減少となりました。これは主に非支配株主への配当金の支払等による非支配株主持分の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月8日に発表しました2022年2月期の連結業績予想について変更はございません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業活動に対する影響は、現時点においては想定内のものとなっております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,756	3,696
商品	101	96
貯蔵品	0	0
前払費用	12	11
未収入金	150	228
その他	49	42
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,070	4,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	154	150
工具、器具及び備品（純額）	109	99
機械及び装置（純額）	16	16
土地	293	293
有形固定資産合計	574	560
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	39	38
敷金及び保証金	294	292
繰延税金資産	118	74
その他	57	47
貸倒引当金	△83	△73
投資その他の資産合計	426	379
固定資産合計	1,000	940
資産合計	5,071	5,016

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79	85
未払金	217	201
未払法人税等	8	4
未払消費税等	54	58
預り金	16	101
賞与引当金	87	134
その他	14	20
流動負債合計	477	606
固定負債		
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	37	37
その他	3	3
固定負債合計	50	50
負債合計	528	657
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,814	5,814
利益剰余金	△1,939	△1,976
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,888	3,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
その他の包括利益累計額合計	6	6
非支配株主持分	647	500
純資産合計	4,543	4,358
負債純資産合計	5,071	5,016

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	2,159	2,212
その他の営業収入	13	12
営業収入合計	2,173	2,224
売上高	884	912
営業総収入	3,057	3,137
売上原価	674	696
売上総利益	210	215
営業総利益	2,383	2,440
販売費及び一般管理費	2,420	2,360
営業利益又は営業損失(△)	△37	80
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	2	3
受取負担金	6	6
その他	0	1
営業外収益合計	11	12
経常利益又は経常損失(△)	△25	93
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25	93
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	12	43
法人税等合計	13	45
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38	48
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	46
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△50	1



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38	48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
その他の包括利益合計	1	△0
四半期包括利益	△37	47
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49	0
非支配株主に係る四半期包括利益	11	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。